

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	357,919	283,436	220,906	325,116	341,864
経常利益 (百万円)	90,688	48,883	30,519	82,861	91,405
当期純利益 (百万円)	55,985	25,978	19,593	47,759	59,279
包括利益 (百万円)	-	-	-	33,630	57,896
純資産額 (百万円)	519,881	489,497	510,699	537,456	587,093
総資産額 (百万円)	680,490	607,669	637,620	716,174	737,957
1株当たり純資産額 (円)	7,536.04	7,109.09	7,424.16	7,811.61	8,534.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	791.33	378.74	285.67	696.32	864.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	80.2	79.9	74.8	79.3
自己資本利益率 (%)	10.7	5.2	3.9	9.1	10.6
株価収益率 (倍)	13.3	24.9	44.4	19.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,865	35,929	41,862	73,758	18,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,964	27,381	23,720	27,253	13,791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,721	6,877	7,822	11,570	8,243
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	136,588	119,907	137,138	165,830	159,224
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	14,756 [4,841]	15,388 [4,559]	15,170 [3,560]	15,305 [4,317]	15,384 [4,806]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第53期においては、12月決算の連結子会社7社のうち、SMC中国など6社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行い、SMCチェコは3月決算に決算期を変更したため、これら連結子会社の会計期間は15ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	242,824	185,813	142,068	230,342	233,554
経常利益 (百万円)	63,939	33,191	14,284	49,487	50,767
当期純利益 (百万円)	43,552	17,536	8,714	23,030	31,394
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額 (百万円)	370,401	374,718	376,950	392,910	416,252
総資産額 (百万円)	505,172	472,060	485,667	545,349	542,000
1株当たり純資産額 (円)	5,400.10	5,463.16	5,495.81	5,728.59	6,069.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	100.00 (50.00)	110.00 (50.00)	130.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	615.59	255.66	127.05	335.77	457.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	79.4	77.6	72.0	76.8
自己資本利益率 (%)	11.5	4.7	2.3	6.0	7.8
株価収益率 (倍)	17.1	36.9	99.8	40.7	28.7
配当性向 (%)	19.5	46.9	78.7	32.8	28.4
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,623 [2,715]	5,476 [2,614]	5,606 [2,294]	5,652 [2,148]	5,594 [2,355]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第49期及び第50期：82円 第51期：62円 第52期：72円 第53期：92円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和34年 4月 焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
- 昭和36年 9月 空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
- 昭和39年 5月 自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
- 昭和40年 5月 日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和42年11月 SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年 6月 草加第一工場設置。
- 昭和45年 6月 駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
- 昭和46年 1月 方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
- 昭和48年 6月 草加第二工場設置。
- 昭和49年 8月 SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和52年 3月 SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年 2月 SMCイギリス(現連結子会社)設立。
- 昭和53年 6月 SMCドイツ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年12月 本社を東京都港区に移転。
- 昭和56年12月 SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和58年 1月 筑波第一工場設置。
- 昭和61年 4月 S M C 株式会社に社名変更。
- 昭和61年 9月 SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和63年11月 筑波第二工場設置。
- 平成元年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成 3年 1月 釜石工場設置。
- 平成 3年 4月 筑波技術センター設置。
- 平成 6年 8月 矢祭工場設置。
- 平成 6年 9月 SMC中国(現連結子会社)設立。
- 平成 7年 3月 SMC韓国(現連結子会社)設立。
- 平成 9年12月 遠野工場設置。
- 平成10年 2月 ISO9001の認証取得。
- 平成11年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成12年10月 欧州技術センター設置。
- 平成12年12月 SMC北京製造(現連結子会社)設立。
- 平成14年 4月 米国技術センター設置。
- 平成18年 1月 本社を東京都千代田区に移転。
- 平成19年 7月 中国技術センター設置。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社並びに子会社64社(連結子会社33社、非連結子会社31社)及び関連会社1社(平成24年3月31日現在)で構成されており、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」及び報告セグメントに含まれない営業倉庫等の「その他」事業を展開しております。

平成24年3月31日現在の各事業における当社並びに子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は62社(当社及び子会社60社並びに関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 17社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン

SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC インド、SMC 中国

SMC オーストラリア、SMC ブラジル

[製造会社 = 4社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 40社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC デンマーク、SMC マレーシア、SMC タイ

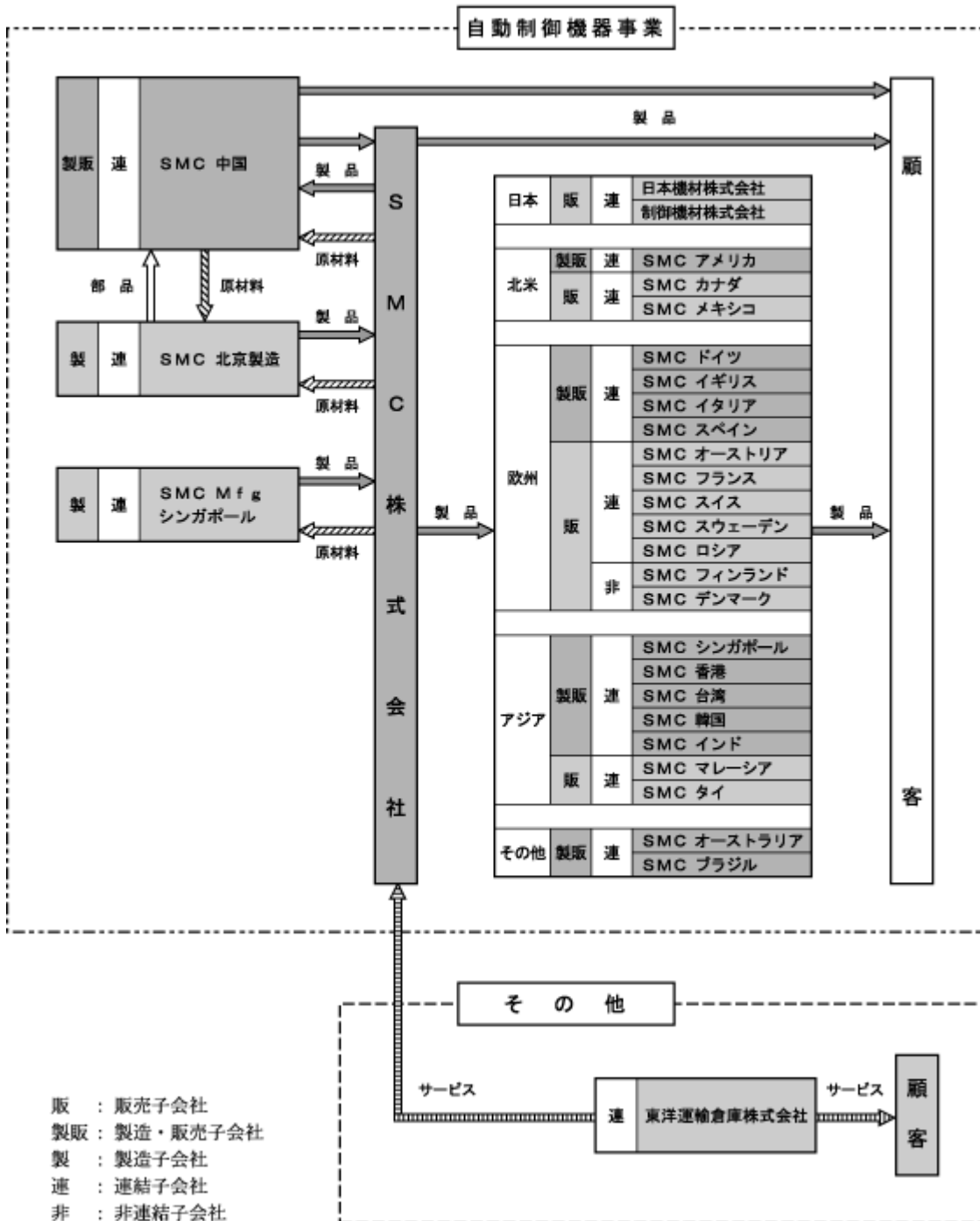
[その他 = 1社]

(2) その他

当事業においては、普通倉庫業等を営んでおります。当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか3社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材(株) 4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材(株)	東京都中央区	100百万円	同上	100.0	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ 2	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 138,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...無
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国 2, 6	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造 2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他18社					

- (注) 1 主要な事業の内容は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。
 3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
 4 日本機材(株)については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 6 SMC中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超えており、同社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC 中国	58,160	8,942	7,600	43,155	58,288

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動制御機器事業	15,304	[4,770]
その他	80	[36]
合計	15,384	[4,806]

(注) 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,594 [2,355]	37.3	15.6	6,378,982

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社においては、自動制御機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状態

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、先進国における景気低迷が深刻さを増し、これまでけん引役を担ってきた新興国においても、輸出の停滞や金融引締めによる内需の鈍化から成長に減速の兆しが見えるなど、総じて調整色の強い展開となりました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、地域別には中国向けが引続き大きく拡大し、日本・米国・欧州などでも堅調に推移しましたが、年度後半にかけては韓国・台湾などを含めて伸び悩みました。また業種別には、半導体・液晶・電機などの分野が低調でしたが、自動車・工作機械などがこれを補う形となりました。

このような状況の中で当社グループは、製品・部品の設計段階からの見直し、開発期間の短縮、生産手法の改革及び生産設備の効率化などの合理化・コストダウン活動と、全社を挙げた経費削減に引き続き取り組みました。

また、新規ユーザーの開拓を進め、販売代理店及びグループ各社との連携強化による顧客サービスの向上を図るなど、販売シェアの一層の拡大に努めました。一方で、生産設備及び原材料の戦略的な調達、B R I C Sをはじめとする新興国における設備投資の継続など、グローバルな製品供給体制を強化するための施策を着実に実行してまいりました。

なお当期から、グループ各社の決算期を3月に統一(一部の連結子会社については3月仮決算により対応)いたしました。このため当期の連結決算においては、決算期が12月であった連結子会社の15ヵ月間の損益等が反映されております。

これらの結果、当期の連結売上高は341,864百万円(前期比5.2%増)となりました。

利益面でも、円高の影響は大きかったものの、主として増収の効果から、連結経常利益は91,405百万円(同10.3%増)となり、厚生年金基金の代行返上及び新たな年金制度への移行に伴う特別損益の計上などから、連結当期純利益は59,279百万円(同24.1%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は339,535百万円(同5.1%増)となり、営業利益は90,489百万円(同6.2%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は2,472百万円(同9.0%増)となり、営業利益は217百万円(同67.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	355,334	6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	333,644	0.0	24,068	19.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	339,535	5.1
その他	2,328	9.1
合計	341,864	5.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となって、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

(1) 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、海外調達と海外生産の強化を通じて為替変動の影響の低減を図っております。

(2) 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

(3) 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

(4) 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車や太陽電池などに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、搬送・組立ライン設備向けを中心に一般産業機械向け、食品機械向け、医療機械向け、自動車産業用など各用途に適応した製品の機能の拡充・改良等に努めるとともに、開発期間の短縮化や製法改革を通じたコスト低減に努めてまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は13,480百万円(前期比2.1%減)であります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」については、該当ありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能F A 機器の開発	電動アクチュエータガイドロッドスライダタイプ 電動アクチュエータミニチュアタイプ 電動アクチュエータ用コントローラ/ゲートウェイユニット 電動アクチュエータ用パルス入力ドライバ イオナイザファンタイプ 中流量領域用M E M S 流量センサ 真空パッド小型/小径タイプ
2	方向制御機器の開発	積層形高集積マニホールドバルブ (DeviceNet対応シリアル伝送ユニット) 小型(7mm幅) 2ポート/3ポート電磁弁
3	駆動機器の開発	ショックアブソーバ抵抗カタイプ ガイド付薄型シリンダ耐モーメント性向上タイプ
4	精密温度制御機器の開発	サーモチラーコンパクトタイプ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として、連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、経営者による会計方針の選択と適用を前提として、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、それらについて発生可能性等を勘案しつつ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を含んでいるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比21,783百万円(3.0%)増の737,957百万円となりました。

流動資産は、前期末比30,904百万円(6.6%)増の501,022百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が6,959百万円(3.1%)減少したものの、製品の切り替え及び増産に伴いたな卸資産が30,377百万円(21.7%)増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末比9,121百万円(3.7%)減の236,935百万円となりました。

これは主として、積み増しにより保険積立金が4,571百万円(4.8%)増加したものの、投資信託等の売却及び流動資産への一部振替により投資有価証券が7,947百万円(21.4%)、厚生年金基金の代行返上に伴い繰延税金資産が5,999百万円(53.8%)、それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比27,853百万円(15.6%)減の150,864百万円となりました。

これは主として、厚生年金基金の代行返上及び新たな企業年金制度への移行等による課税所得金額の減少に伴い未払法人税等が19,916百万円(66.7%)、退職給付引当金が14,633百万円(54.9%)、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として利益剰余金の増加により前期末比49,636百万円(9.2%)増の587,093百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の74.8%から当期末は79.3%となり、1株当たり純資産額は、前期末の7,811円61銭から当期末は8,534円57銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当期の経営成績は、自動車・工作機械などの業種を中心とした空気圧機器の需要により、主に中国を筆頭に日本、欧州、米国などで増収となったことにより、売上高は前期比16,747百万円(5.2%)増の341,864百万円となりました。

利益面では、円高の進行による収益面でのマイナス要因や市場シェア向上のための拡販・流通網の拡充などに伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収に伴う利益の増加を主因として、当期の営業利益は前期比6,099百万円(7.4%)増の88,069百万円となりました。また、為替差損の減少と金融収支の改善により、当期の経常利益は前期比8,544百万円(10.3%)増の91,405百万円となり、厚生年金基金代行返上益11,167百万円及び新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円を特別損益に計上したことなどにより、当期純利益は前期比11,519百万円(24.1%)増の59,279百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下のキャッシュ・フローの増減に円高に伴う為替換算差額2,597百万円を減算し、前期末比6,606百万円減の159,224百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期比55,732百万円減の18,025百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等が税金等調整前当期純利益の増加を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比13,461百万円減の13,791百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比3,327百万円減の8,243百万円となりました。これは主に、前期に社債の償還を終えたことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、コア事業であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で13,371百万円(前期比4.6%減)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、震災復旧・耐震補強工事や自家発電設備の増強を行うとともに、釜石第4工場鋳造棟の新築工事に着手するなどにより、総額6,955百万円(同27.8%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、中国など既設工場の生産設備の増設・合理化などにより、6,402百万円(同7.5%増)の設備投資を実施いたしました。

その他に係る設備投資額は、12百万円であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	2,884	1,195	70 (18)	1,507	5,657	708 [495]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,696	569	60 (6)	55	2,381	246 [99]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	790	1,563	998 (56)	136	3,489	571 [280]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	410	603	525 (19)	36	1,575	274 [123]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	1,375	1,694	1,378 (65)	1,264	5,713	561 [566]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	1,163	842	245 (69)	170	2,421	236 [201]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	2,662	1,583	1,815 (330)	230	6,293	553 [362]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	3,167	177	1,540 (35)	150	5,035	1,108 [26]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	481	0	1,177 (8)	4	1,663	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸倉庫(株)	東扇島配送センター (神奈川県川崎市川崎区)	その他	倉庫	1,867	1	2,106 (10)	15	3,990	39 [20]
	若洲配送センター (東京都江東区)	同上	同上	902	0	2,612 (9)	1	3,517	20 [14]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 4	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	2,333	1,743	- [204]	430	4,506	864 [900]
SMC 北京製造 4	同上	同上	同上	3,269	6,929	- [273]	2,221	12,421	975 [1,234]
SMC Mfg シンガポール 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,338	1,629	- [47]	166	3,134	507 [16]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	2,431	1,114	659 (385)	515	4,721	500 [104]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	537	32	470 (22)	80	1,121	229 [13]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	954	74	432 (53)	41	1,502	213 [5]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	602	94	125 (81)	76	899	62 [-]
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	642	72	523 (68)	53	1,291	157 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
4 SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 240百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。
5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料 384百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は 20,000百万円であり、全額自己資金で賅う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC(株) 草加地区工場	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	2,619	平成24年4月	平成25年3月
SMC(株) 筑波地区工場	茨城県常総市ほか	同上	同上	2,820	平成24年4月	平成25年3月
SMC(株) 釜石工場・遠野工場	岩手県釜石市・遠野市	同上	工場棟及び 生産設備	3,642	平成24年4月	平成25年3月
SMC(株) 矢祭工場	福島県東白川郡矢祭町	同上	生産設備	1,453	平成24年4月	平成25年3月
SMC 北京製造	中国 北京	同上	同上	1,366	平成24年4月	平成25年3月
SMC インド	インド アムダバッド	同上	工場用地	1,220	平成24年4月	平成24年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日(注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫(株)との株式交換による増加(交換比率：同社株式1株に対し当社株式0.95株)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	88	39	318	444	13	5,667	6,569	-
所有株式数(単元)	-	184,729	5,353	73,775	354,109	11,064	89,171	718,201	49,259
所有株式数の割合 (%)	-	25.72	0.75	10.27	49.30	1.54	12.42	100.00	-

(注) 自己株式3,282,823株は、「個人その他」に32,828単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,769.7	8.02
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282.8	4.56
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,942.8	4.09
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	2,564.2	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,532.3	3.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,679.9	2.33
計	-	29,330.8	40.81

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質
所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.65
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リ ミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成22年8月31日	3,605.7	5.01
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カン パニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成23年3月31日	3,830.6	5.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,282,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,537,300	685,373	同上
単元未満株式(注)	普通株式 49,259	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,373	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282,800	-	3,282,800	4.56
計	-	3,282,800	-	3,282,800	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国で普及しているE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考にわが国の法令に準拠するよう設計された制度であり、当社持株会に加入する従業員に対して当社株式の株価上昇メリットを還元する福利厚生制度であります。

[E S O P 信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社持株会への売却によりE S O P信託内に当社株式がなくなった場合又はE S O P信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了します。

議決権行使：受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、E S O P信託が保有する当社株式の議決権を行使します。

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

61,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,133	14,588
当期間における取得自己株式	73	983

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	87	1,036	-	-
保有自己株式数	3,282,823	-	3,282,896	-

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり70円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり130円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	4,115	60 (うち、普通配当19、特別配当41)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	4,801	70 (うち、普通配当19、特別配当51)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	16,760	13,700	12,980	14,910	15,090
最低(円)	9,260	7,090	8,910	9,860	9,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	13,150	12,740	13,190	13,380	14,200	14,090
最低(円)	10,570	11,310	11,920	11,610	13,030	12,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 昭和39年5月 昭和52年4月 昭和63年12月 平成元年5月 平成14年8月 平成16年7月	当社取締役 専務取締役 SMC アメリカ取締役社長 当社営業本部長 代表取締役社長 SMC アメリカ取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	166.9
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 昭和62年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月	当社入社 営業管理部企画統計課長 取締役営業管理部部長 企画情報部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.6
専務取締役	製造本部長	伊藤文隆	昭和17年5月22日生	昭和41年6月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年7月	当社入社 製造第1部長 取締役製造副本部長 常務取締役 製造本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	1.4
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)退職 当社入社 取締役総務部長 管理副本部長 常務取締役 管理本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	1.3
専務取締役	技術本部長	深野喜弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年2月	当社入社 開発第8部長 取締役 開発第7部長 技術本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	1.7
常務取締役	海外事業 総括担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月	当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役 北米・中南米地区担 当 常務取締役(現任) 経理部長 海外事業総括担当(現任) SMC アメリカ取締役社長(現任)	(注)3	912.0
常務取締役	営業本部長	富田勝憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月	当社入社 大宮営業所長 東部地区長 取締役 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	1.3

<p>常務取締役</p>	<p>技術本部 副本部長</p>	<p>小杉清次</p>	<p>昭和20年3月9日生</p>	<p>昭和42年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年2月</p>	<p>当社入社 開発第1部長 取締役 技監 取締役 技術本部副本部長(現任) 常務取締役(現任)</p>	<p>(注)3</p>	<p>8.0</p>
--------------	----------------------	-------------	-------------------	--	--	-------------	------------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	北畠多門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年7月	金属鉱業事業団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)理事 同事業団理事を退任 当社入社 取締役(現任) 海外事業部長 社長室長(現任)	(注)3	0.8
取締役	開発第6部長	茂木岩夫	昭和18年2月9日生	昭和46年7月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 開発第6部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	2.2
取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)ニューヨーク支店長 当社出向 株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.7
取締役	製造第3部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月	当社入社 製造第3部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.7
取締役	製造本部 製造担当部長 兼 製造第4部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月	東芝電池株式会社パワーパック部長 同社退職 当社入社 品質保証部長 取締役(現任) 製造本部製造担当部長(現任) 製造企画部長 製造第4部長(現任)	(注)3	1.0
取締役	営業技術部長 兼 営業企画部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成17年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 営業技術部部長 取締役(現任) 営業企画部長(現任) 営業技術部長(現任)	(注)3	1.0
取締役	営業本部部長	小倉浩史	昭和29年1月8日生	昭和55年2月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 浜松営業所長 取締役(現任) 営業本部部長(現任)	(注)3	0.1
取締役	営業本部部長	川田元一	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 岡山営業所長 営業本部(西日本ブロックリーダー) 取締役(現任) 営業本部部長(現任)	(注)3	0.5
取締役	欧州地区担当	ヘルマン・ペラコエチエ	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6

取締役	欧州地区担当	ダニエル・ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年7月	SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 欧州地区担当(現任)	(注)3	-
-----	--------	--------------	-------------	--	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア・オセアニア地区担当	陳 立然	昭和18年5月21日生	昭和61年2月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成22年6月 平成22年7月	IMIフルードパワー社退職 SMC 香港入社 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任) アジア・オセアニア地区担当(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	藤野英三	昭和21年11月28日生	昭和45年5月 平成14年7月 平成16年10月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 静岡営業所長 営業本部部長 監査室部長 常勤監査役(現任)	(注)4	0.2
監査役 (社外監査役)	-	本多 高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)5	0.5
監査役 (社外監査役)	-	高橋浩爾	昭和7年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月	上智大学教授 上智大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)5	0.5
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 平成16年4月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 静岡県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,103.1

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
- 2 監査役本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の第53期定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 常勤監査役藤野英三の任期は、平成24年6月28日開催の第53期定時株主総会終結の時から4年間あります。
- 5 監査役本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明の任期は、平成23年6月29日開催の第52期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築が、企業価値を高め、株主の権利保護を図るために極めて重要な経営課題であると認識しております。

当社は監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は、取締役会における意思決定のプロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性について監督・監査を行っております。

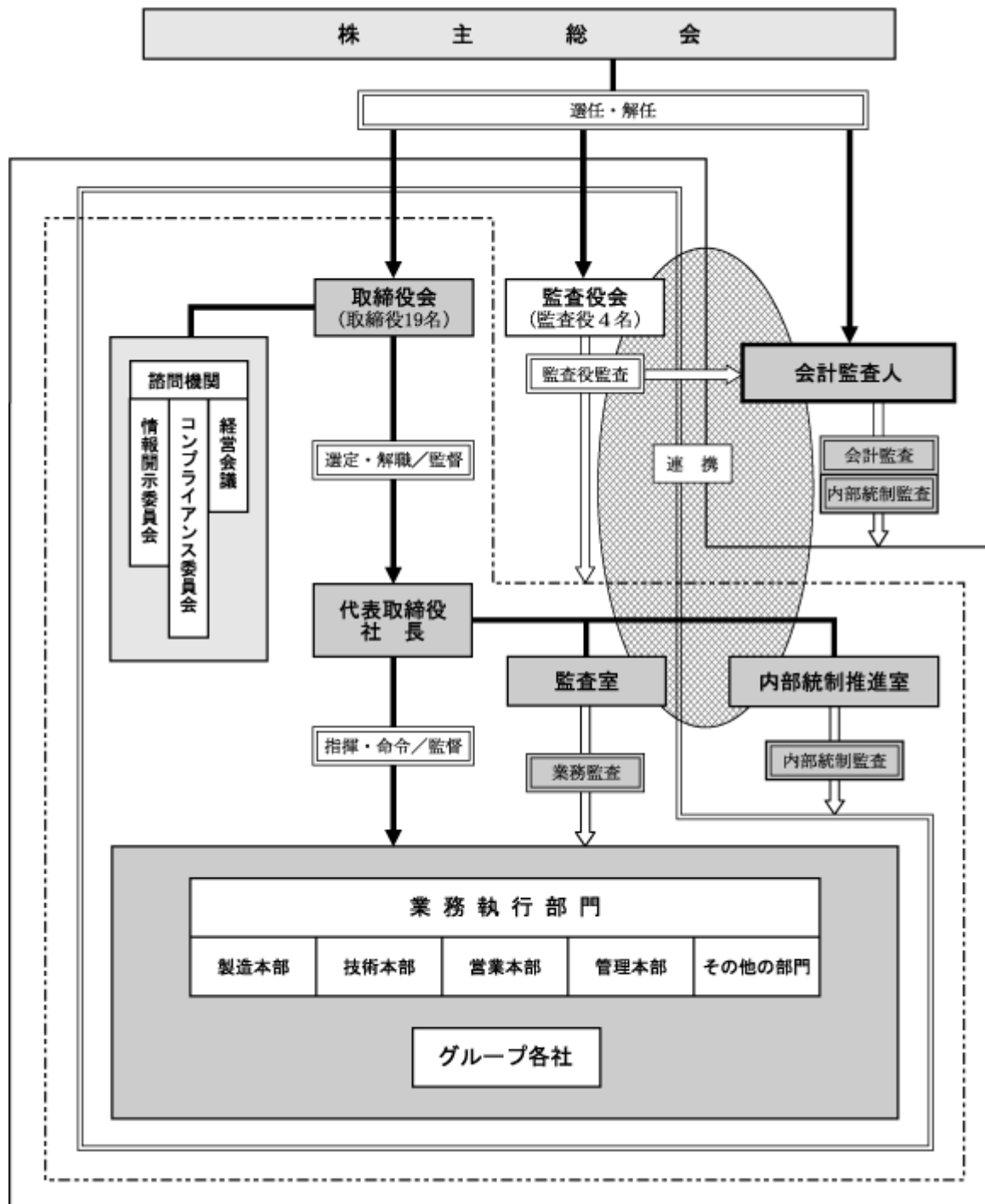
取締役19名は、業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者として各自が業務執行を担当しており、取締役の任期は1年に短縮されております。これによって、取締役の経営責任のより一層の明確化と、取締役間の相互監視の実効性向上を図っております。

監査役会を構成する監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営をチェックする機能を担っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、常務以上の役付取締役で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの概要】



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの経営の基本理念を宣言した「S M Cグループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「S M Cグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公明正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。

- ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士等の社外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
 - ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。
 - ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・営業秘密等の重要な情報の漏洩を防ぐため、情報管理規程その他の社内規程を整備しております。
 - ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、各本部長及び公認会計士等の社外の専門家で構成する「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・各部門において、担当業務に固有のリスクを洗い出し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて代表取締役会長及び代表取締役社長に報告させ、適切な対応と再発防止策が取られていることを検証しております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理(財務報告に係る内部統制)の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役付取締役で構成する「経営会議」を設置し、情報共有の迅速化を図っております。
 - ・中・長期経営計画、全社・各部門・各子会社の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理と統一的なグループ戦略を実行しております。
- () 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務を補助する従業員を配置し、人事面での独立性を確保しております。
 - ・監査役と代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員6名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しており、その結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告しております。

当社グループにおける内部統制監査(財務報告に係る内部統制の独立的モニタリング)を担当する内部統制推進室(人員7名)も代表取締役社長直轄の組織であり、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を評価して必要な改善を指導・検証し、それらの結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告することにより、財務報告に係る内部統制の有効性及び効率性の向上を図っております。

監査役4名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室、内部統制推進室及び会計監査人から監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。3名の社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

3名の社外監査役は、いずれも優れた人格識見の持ち主であり、中立かつ客観的な立場から当社の経営をチェックし、それぞれの専門知識と豊富な経験に基づいた提言を行っていただくため、社外監査役に就任していただいたものであります。

社外監査役が取締役会に参加することによって、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役は、一般株主など社外の利害関係者に対する説明責任を意識し、経営の透明性向上に努めることとなります。

(c) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない候補者を提案することとしております。

なお3名の社外監査役は、上記の独立役員の要件を満たしていることから、本人の同意を得たうえで取締役会決議によって独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(d) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関

係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、専任の従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

原則として月1回開催される監査役会においては、常勤監査役及び上記の監査役スタッフが監査の実施状況を社外監査役に逐一報告しているほか、監査室、内部統制推進室及び経理部、総務部等の管理部門の責任者が随時出席し、それぞれの活動状況について報告しております。

(e) 社外取締役を選任しない理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。

取締役の業務執行の妥当性の監督は、業務執行のプロセスに係る当社固有の事情及び社内情報に通暁した取締役によって構成される取締役会が担うことにより、部門間での牽制機能も期待でき、実効性が高まるものと考えております。

取締役会全体としての意思決定プロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性については、監査役監査も行われており、企業統治において重要とされる外部の視点・客観的な視点からの経営に対するチェック機能は、3名の社外監査役が担っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	523	462	61	21
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17	1	1
社外役員	13	13	-	3

(注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等(基本報酬及び退職慰労金)が含まれております。

- 2 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
- 3 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と、第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する実際の支給額と計上済の引当金額の差額とを合計したものであります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役については年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年の定時株主総会終了後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当業務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算定される基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

実際に役員が退任した際には、株主総会において退職慰労金贈呈に関する議案のご承認をいただいた後、退任取締役については取締役会の決議により、退任監査役については監査役の協議によって、前述の基準支給額に前記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,252百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,538	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,185	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)日伝	243,991	602	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	520	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
平田機工(株)	500,000	499	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)りそなホールディングス	920,200	364	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
第一生命保険(株)	2,565	321	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	321	同上
(株)ツガミ	500,000	290	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	265	同上
(株)牧野フライス製作所	310,000	218	同上
(株)鳥羽洋行	125,701	205	同上
(株)新川	172,500	149	同上
(株)NaITO	154,700	132	同上
(株)東京精密	74,000	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	100,000	87	同上
イビデン(株)	10,000	26	同上
(株)タカトリ	31,500	24	同上
内外テック(株)	120,000	24	同上
(株)日立製作所	41,379	17	同上
(株)中北製作所	30,000	15	同上
日産自動車(株)	19,300	14	同上
新東工業(株)	14,000	12	同上
(株)村田製作所	1,800	10	同上
中外炉工業(株)	26,000	9	同上
(株)小田原エンジニアリング	7,000	5	同上
三菱重工業(株)	13,000	4	同上
アイダエンジニアリング(株)	13,000	4	同上
津田駒工業(株)	22,000	4	同上
(株)クレハ	12,000	4	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は2銘柄であるため、貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	3,310	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,695	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)日伝	245,009	544	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	508	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
(株)ツガミ	500,000	471	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)りそなホールディングス	920,200	350	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	344	同上
平田機工(株)	500,000	303	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
第一生命保険(株)	2,565	293	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
(株)鳥羽洋行	133,184	235	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)牧野フライス製作所	310,000	219	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	189	同上
(株)東京精密	74,000	127	同上
(株)NaITO	154,700	111	同上
(株)新川	172,500	81	同上
大日本スクリーン製造(株)	100,000	74	同上
(株)日立製作所	41,379	21	同上
イビデン(株)	10,000	21	同上
内外テック(株)	120,000	20	同上
日産自動車(株)	19,300	17	同上
(株)中北製作所	30,000	15	同上
(株)タカトリ	31,500	14	同上
新東工業(株)	14,000	12	同上
(株)村田製作所	1,800	8	同上
中外炉工業(株)	26,000	7	同上
アイダエンジニアリング(株)	13,000	6	同上
(株)小田原エンジニアリング	7,000	5	同上
千代田化工建設(株)	5,000	5	同上
三菱重工業(株)	13,000	5	同上
(株)クレハ	12,000	4	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は2銘柄であるため、貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
非上場株式以外の株式	877	618	24	61	55

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	肥沼 栄三郎	清陽監査法人
	斉藤 孝	
	石井 和人	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、公認システム監査人1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出された監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は、次のとおり異動しております。

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 肥沼栄三郎氏
同 公認会計士 丹羽 秀夫氏
同 公認会計士 斉藤 孝氏

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表

清陽監査法人

当該異動については、臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する会計監査人の名称

清陽監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 肥沼栄三郎氏
同 公認会計士 丹羽 秀夫氏
同 公認会計士 斉藤 孝氏

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士肥沼栄三郎氏及び齊藤 孝氏は、同事務所を母体として清陽監査法人を設立し、その代表社員となりました。これに伴い平成23年6月29日開催予定の第52期定時株主総会終結の時をもって肥沼氏、齊藤氏及び同じく同事務所所属の公認会計士丹羽秀夫氏は任期満了により会計監査人を退任し、同定時株主総会において後任の会計監査人として新たに清陽監査法人を選任することとしたものであります。

なお、本件については、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団法人主催のセミナーを経理部門の担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,325	220,366
受取手形及び売掛金	84,245	84,341 ²
有価証券	812	3,959
商品及び製品	55,134	67,213
仕掛品	10,476	13,620
原材料及び貯蔵品	74,581	89,737
繰延税金資産	12,561	13,047
その他	7,330	10,357
貸倒引当金	2,349	1,620
流動資産合計	470,117	501,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,623	83,569
減価償却累計額	41,036	42,336
建物及び構築物（純額）	43,586	41,232
機械装置及び運搬具	75,228	81,392
減価償却累計額	56,650	58,172
機械装置及び運搬具（純額）	18,578	23,219
工具、器具及び備品	60,118	62,978
減価償却累計額	54,730	57,330
工具、器具及び備品（純額）	5,388	5,648
土地	23,820	22,434
建設仮勘定	4,416	3,104
有形固定資産合計	95,790	95,640
無形固定資産		
借地権	2,044	2,053
その他	1,354	995
無形固定資産合計	3,398	3,049
投資その他の資産		
投資有価証券	37,125 ¹	29,177 ¹
繰延税金資産	11,143	5,143
保険積立金	95,094	99,666
その他	4,547 ¹	5,138 ¹
貸倒引当金	1,042	879
投資その他の資産合計	146,868	138,246
固定資産合計	246,056	236,935
資産合計	716,174	737,957

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,772	49,278 ²
短期借入金	22,646	23,730
未払法人税等	29,854	9,937
その他	27,890	32,798
流動負債合計	131,165	115,745
固定負債		
長期借入金	10,431	9,346
退職給付引当金	26,641	12,008
役員退職慰労引当金	706	733
その他	9,773	13,030
固定負債合計	47,552	35,119
負債合計	178,717	150,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	487,886	538,935
自己株式	43,207	43,221
株主資本合計	578,362	629,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	543
為替換算調整勘定	42,956	44,584
その他の包括利益累計額合計	42,582	44,041
少数株主持分	1,677	1,736
純資産合計	537,456	587,093
負債純資産合計	716,174	737,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	325,116	341,864
売上原価	1, 3 175,374	1, 3 183,921
売上総利益	149,742	157,942
販売費及び一般管理費	2, 3 67,771	2, 3 69,872
営業利益	81,970	88,069
営業外収益		
受取利息	3,325	4,094
受取配当金	381	501
保険配当金	423	430
スクラップ売却益	612	756
その他	1,316	991
営業外収益合計	6,059	6,775
営業外費用		
支払利息	386	348
売上割引	152	185
為替差損	4,530	2,686
その他	98	218
営業外費用合計	5,168	3,439
経常利益	82,861	91,405
特別利益		
固定資産売却益	4 346	4 550
投資有価証券売却益	0	126
厚生年金基金代行返上益	-	11,167
その他	22	5
特別利益合計	369	11,849
特別損失		
固定資産除却損	5 131	5 164
投資有価証券評価損	508	531
退職給付制度改定損	-	7,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
その他	274	382
特別損失合計	1,096	8,825
税金等調整前当期純利益	82,134	94,430
法人税、住民税及び事業税	30,574	28,103
過年度法人税等	6 6,534	-
法人税等調整額	2,925	6,957
法人税等合計	34,183	35,061
少数株主損益調整前当期純利益	47,951	59,368
少数株主利益	191	88
当期純利益	47,759	59,279

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,951	59,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	165
為替換算調整勘定	14,097	1,637
その他の包括利益合計	14,321	1,471
包括利益	33,630	57,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,438	57,821
少数株主に係る包括利益	192	75

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
当期首残高	72,677	72,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,677	72,677
利益剰余金		
当期首残高	446,985	487,886
当期変動額		
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	47,759	59,279
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	40,901	51,048
当期末残高	487,886	538,935
自己株式		
当期首残高	43,193	43,207
当期変動額		
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	14	13
当期末残高	43,207	43,221
株主資本合計		
当期首残高	537,475	578,362
当期変動額		
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	47,759	59,279
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	40,886	51,035
当期末残高	578,362	629,397

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	606	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	169
当期変動額合計	232	169
当期末残高	374	543
為替換算調整勘定		
当期首残高	28,867	42,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,089	1,628
当期変動額合計	14,089	1,628
当期末残高	42,956	44,584
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,260	42,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,321	1,458
当期変動額合計	14,321	1,458
当期末残高	42,582	44,041
少数株主持分		
当期首残高	1,485	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	59
当期変動額合計	192	59
当期末残高	1,677	1,736
純資産合計		
当期首残高	510,699	537,456
当期変動額		
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	47,759	59,279
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,129	1,398
当期変動額合計	26,757	49,636
当期末残高	537,456	587,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,134	94,430
減価償却費	10,803	12,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	495	849
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,905	14,598
退職給付制度変更差額	-	15,089
受取利息及び受取配当金	3,707	4,596
支払利息	386	348
為替差損益（ は益）	908	1,394
投資有価証券売却損益（ は益）	0	125
投資有価証券評価損益（ は益）	508	531
厚生年金基金代行返上損益（ は益）	-	11,167
退職給付制度改定損	-	7,746
売上債権の増減額（ は増加）	20,027	753
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,904	30,272
仕入債務の増減額（ は減少）	24,277	21
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,777	3,022
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,666	5,106
その他	753	274
小計	84,610	71,233
利息及び配当金の受取額	3,514	4,692
利息の支払額	393	346
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	13,955	47,631
退職給付制度改定に伴う支払額	-	9,921
その他	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,758	18,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,596	29,830
定期預金の払戻による収入	52,984	29,694
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,672	13,485
投資有価証券の取得による支出	3,000	1,570
投資有価証券の売却による収入	49	6,089
貸付けによる支出	184	319
貸付金の回収による収入	892	25
保険積立金の積立による支出	6,331	7,058
保険積立金の払戻による収入	1,709	2,487
その他	2,895	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,253	13,791

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340	40
長期借入れによる収入	8,155	1,600
長期借入金の返済による支出	8,240	1,639
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	6,860	8,223
その他	34	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,570	8,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,241	2,597
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,692	6,606
現金及び現金同等物の期首残高	137,138	165,830
現金及び現金同等物の期末残高	165,830	159,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SMCフィンランド、SMCデンマーク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社31社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCフィンランド他30社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SMCチェコは当連結会計年度において決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更いたしました。また、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア及びSMCブラジルの決算日は12月31日であります。当連結会計年度より連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行って財務諸表を作成し、これを基礎として連結決算を行っております。したがって、上記各連結子会社の当連結会計年度における会計期間は、15ヵ月となっております。

なお、これら連結子会社の事業年度の変更に伴う平成23年1月から3月までの期間の売上高は20,194百万円、営業利益3,925百万円、経常利益4,630百万円、税引前当期純利益4,614百万円、当期純利益3,836百万円であります。

また、これら連結子会社の当該期間における「その他の包括利益」中の為替換算調整勘定は、1,836百万円であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の支給義務免除（代行返上）に関し、将来分については平成22年4月1日に、同過去分については平成23年7月1日に、厚生労働大臣からそれぞれ認可を受けました。さらに、代行返上と同時に新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、過去分返上の認可の下に当連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき算定した厚生年金基金代行返上益11,167百万円を特別利益に計上する一方、新たな年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益(その他)」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,388百万円	11,355百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	58	58

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	1,776百万円
支払手形	-	9

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	1,581百万円	4,650百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	23,721百万円	23,805百万円
賞与	6,916	6,790
退職給付費用	1,037	959
貸倒引当金繰入額	781	554

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	13,776百万円	13,480百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	296百万円	438百万円
機械装置及び運搬具	48	67
その他	2	44
計	346	550

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	19 百万円	43 百万円
機械装置及び運搬具	61	75
その他	50	45
計	131	164

6 過年度法人税等

前連結会計年度

当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。

(追加情報)

東京国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として見積り計上しております。

平成23年 5月31日、東京国税局より更正通知を受領いたしましたが、見積計上額との差異は軽微であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	19 百万円
組替調整額	36
税効果調整前	16
税効果額	149
その他有価証券評価差額金	165
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,637
為替換算調整勘定	1,637
その他の包括利益合計	1,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,280,615	1,162	-	3,281,777

(注) 自己株式の増加1,162株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,281,777	1,133	87	3,282,823

(注) 自己株式の増加1,133株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少87株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	227,325 百万円	220,366 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	62,306	61,141
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券)	812	-
現金及び現金同等物	165,830	159,224

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	986	1,049
1年超	2,339	2,084
合計	3,326	3,133

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、運転資金を賅っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建の支払手形及び買掛金は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的リスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行っております。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	227,325	227,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,245	84,245	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	26,344	26,344	-
資産計	337,915	337,915	-
(4) 支払手形及び買掛金	50,772	50,772	-
(5) 短期借入金	22,646	22,646	-
負債計	73,419	73,419	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	220,366	220,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,341	84,341	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
其他有価証券	20,578	20,578	-
資産計	326,285	326,285	-
(4) 支払手形及び買掛金	49,278	49,278	-
(5) 短期借入金	23,730	23,730	-
負債計	73,008	73,008	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	11,388	11,355
非上場株式等	204	203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 預金	227,305	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,245	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	-	-	-
合計	311,551	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 預金	220,350	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,341	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	1,000	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	-	-	-
合計	305,692	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,000	1,000	-
	(3)その他	-	-	-
合計		1,000	1,000	-

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,298	2,788	2,509
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5,937	5,136	800
	小計	11,235	7,925	3,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,406	7,723	2,316
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,702	10,621	918
	小計	15,108	18,344	3,235
合計		26,344	26,269	74

- (注) 1 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額11,388百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券について508百万円減損処理を行っております。
なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,471	2,672	2,798
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,360	2,701	659
	小計	8,832	5,373	3,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,987	7,189	2,201
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,758	7,524	766
	小計	11,745	14,713	2,968
合計		20,578	20,087	490

- (注) 1 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額11,355百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券について114百万円減損処理を行っております。
なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1	0	-
(2)債券	4	-	-
(3)その他	44	-	-
合計	49	0	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	295	108	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	6,591	18	-
合計	6,886	126	1

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、代行返上と同時に、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	72,468	47,208
(2) 年金資産	37,281	41,241
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	35,186	5,966
(4) 未認識数理計算上の差異	8,671	3,998
(5) 未認識過去勤務債務	110	10,025
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	26,625	11,993
(7) 前払年金費用	15	14
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	26,641	12,008

- (注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	2,188	1,564
(2) 利息費用	1,435	1,092
(3) 期待運用収益	734	796
(4) 数値計算上の差異の費用処理額	1,089	626
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	840
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,868	1,645
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	7,746
(8) その他 (注) 3	-	868
(9) 計((6)+(7)+(8))	3,868	10,261

- (注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3 「(8)その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)

(5) 数値計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,512	4,262
有価証券評価損	967	848
未払事業税・未払事業所税	1,818	473
未払費用	3,240	3,011
製品等評価損	1,912	3,246
その他有価証券評価差額金	-	14
関係会社株式評価損	1,212	1,222
役員退職慰労引当金	271	248
貸倒引当金	954	549
たな卸資産等未実現利益	4,028	5,008
減損損失	5	4
その他	1,067	1,455
繰延税金資産小計	25,990	20,346
評価性引当額	2,286	2,155
繰延税金資産合計	23,704	18,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	218	233
資産圧縮積立金	3,144	2,755
子会社の留保利益金	1,789	3,339
その他	184	453
繰延税金負債合計	5,336	6,782
繰延税金資産の純額	18,368	11,408

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	12,561	13,047
固定資産 - 繰延税金資産	11,143	5,143
流動負債 - その他(繰延税金負債)	402	78
固定負債 - その他(繰延税金負債)	4,934	6,703

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
子会社等における法定実効税率差異による差異	7.3	9.5
交際費等永久に損金算入されない差異	0.3	0.3
過年度税金	8.2	0.4
税額控除	0.8	0.8
評価性引当額	0.0	0.2
たな卸資産未実現損益消去に係る差異	0.2	1.0
在外子会社留保利益からの配当見込額に係る差異	0.9	1.8
連結決算手続きによるAPAに係る所得の相殺処理	-	3.3
税率変更による差異	-	0.6
更生納付	-	2.0
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	37.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は655百万円減少し、法人税等調整額は668百万円、その他有価証券評価差額金は13百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社が国内及び海外において賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、当該賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	322,982	2,134	325,116	-	325,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	134	134	134	-
計	322,982	2,268	325,250	134	325,116
セグメント利益	85,207	129	85,336	3,366	81,970
セグメント資産	519,487	8,289	527,776	188,397	716,174
セグメント負債	166,823	4,653	171,477	7,240	178,717
その他の項目					
減価償却費	10,563	218	10,782	21	10,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,720	2,624	14,345	-	14,345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,366百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 3,365百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 188,397百万円には、セグメント間取引消去 4,165百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 192,562百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 7,240百万円には、セグメント間取引消去 614百万円、報告セグメントに配分していない全社負債 7,855百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額 21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	339,535	2,328	341,864	-	341,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	143	143	143	-
計	339,535	2,472	342,007	143	341,864
セグメント利益	90,489	217	90,706	2,636	88,069
セグメント資産	542,970	8,253	551,224	186,733	737,957
セグメント負債	139,547	4,225	143,773	7,091	150,864
その他の項目					
減価償却費	12,002	215	12,218	18	12,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,673	17	13,691	2	13,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,636百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,636百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 186,733百万円には、セグメント間取引消去 4,314百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 191,047百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 7,091百万円には、セグメント間取引消去 763百万円、報告セグメントに配分していない全社負債 7,855百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額 18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
127,927	35,079	39,036	53,207	51,791	18,074	325,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
46,995	17,417	10,064	21,312	95,790

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
130,080	34,445	51,523	48,140	55,762	21,911	341,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
46,278	18,895	10,245	20,220	95,640

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
	自動制御機器事業		
(のれん)			
当期償却額	422	-	422
当期末残高	456	-	456
(負ののれん)			
当期償却額	102	-	102
当期末残高	219	-	219

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行なされた企業買収等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
	自動制御機器事業		
(のれん)			
当期償却額	420	-	420
当期末残高	35	-	35
(負ののれん)			
当期償却額	102	-	102
当期末残高	116	-	116

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日以前に行なった企業買収等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek, S.L.(注)1	スペイン ナクラレス デラオカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託	空圧パネル等の製作委託	12	買掛金	10

(注) 1 当社取締役ヘルマン・ベラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工に係る委託手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek, S.L.(注)1	スペイン ナンクラレス デラオカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託	空圧パネル等の製作委託	10	買掛金	2

- (注) 1 当社取締役ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。
2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
外注加工に係る委託手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	7,811円61銭	8,534円57銭
1株当たり当期純利益金額	696円32銭	864円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	537,456	587,093
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	1,677 (1,677)	1,736 (1,736)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	535,779	585,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,587	68,586

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,759	59,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,759	59,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	68,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,190	21,230	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,456	2,500	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	10,431	9,346	0.7	平成25年5月20日～ 平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債 固定負債の其他(預り保証金)	4,625	4,867	0.8	
合計	37,703	37,943	-	

(注)1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,138	663	415	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,047	174,004	250,888	341,864
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	28,274	53,225	70,533	94,430
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	19,648	33,098	44,429	59,279
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	286.46	482.57	647.77	864.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	286.46	196.11	165.20	216.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,641	70,314
受取手形	1 13,796	1, 2 15,891
売掛金	1 69,108	1 46,173
有価証券	812	3,959
商品及び製品	15,563	19,318
仕掛品	6,452	7,962
原材料及び貯蔵品	53,621	63,606
前渡金	20	217
前払費用	14	1
繰延税金資産	7,110	6,701
関係会社短期貸付金	752	1,068
未収入金	1 12,044	1 12,914
仮払金	661	1 6,563
その他	328	385
貸倒引当金	1,906	1,185
流動資産合計	250,023	253,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,332	38,583
減価償却累計額	22,596	23,501
建物（純額）	15,735	15,082
構築物	2,093	2,149
減価償却累計額	1,664	1,707
構築物（純額）	428	441
機械及び装置	42,626	43,735
減価償却累計額	35,317	35,322
機械及び装置（純額）	7,308	8,413
車両運搬具	611	644
減価償却累計額	577	588
車両運搬具（純額）	33	55
工具、器具及び備品	48,450	49,331
減価償却累計額	46,097	47,431
工具、器具及び備品（純額）	2,353	1,900
土地	11,559	10,597
建設仮勘定	1,487	1,885
有形固定資産合計	38,906	38,377
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	629	530
その他	81	80
無形固定資産合計	716	615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,922	17,030
関係会社株式	77,421	79,472
出資金	1	1
関係会社出資金	45,150	45,150
破産更生債権等	511	334
長期前払費用	152	108
繰延税金資産	10,555	4,600
敷金及び保証金	937	889
保険積立金	95,033	99,603
その他	1,390	2,080
貸倒引当金	373	156
投資その他の資産合計	255,703	249,113
固定資産合計	295,326	288,106
資産合計	545,349	542,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	26
買掛金	1 51,234	1 52,724
短期借入金	20,000	1 22,194
1年内返済予定の長期借入金	-	900
未払金	1 2,588	1 4,302
未払法人税等	25,272	5,493
未払費用	9,637	1 9,939
預り金	528	850
設備関係未払金	4,403	4,491
その他	1 55	1 246
流動負債合計	113,721	101,148
固定負債		
長期借入金	7,855	6,955
長期未払金	-	1,159
退職給付引当金	25,648	10,996
役員退職慰労引当金	540	550
長期預り保証金	4,576	4,830
その他	97	106
固定負債合計	38,717	24,599
負債合計	152,439	125,748

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
資本剰余金合計	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106	113
資産圧縮積立金	131	116
別途積立金	250,250	250,250
繰越利益剰余金	36,542	59,715
利益剰余金合計	302,282	325,446
自己株式	43,207	43,221
株主資本合計	392,656	415,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	445
評価・換算差額等合計	253	445
純資産合計	392,910	416,252
負債純資産合計	545,349	542,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7 230,342	7 233,554
売上原価		
製品期首たな卸高	16,418	15,563
当期製品製造原価	2 154,784	2 160,042
合計	171,202	175,606
製品他勘定振替高	3 141	3 243
製品期末たな卸高	1 15,563	1 19,318
製品売上原価	155,496	156,044
売上総利益	74,845	77,509
販売費及び一般管理費	2, 4 25,888	2, 4 26,618
営業利益	48,957	50,891
営業外収益		
受取利息	657	648
受取配当金	351	480
保険配当金	423	425
受取ロイヤリティ	7 311	7 332
スクラップ売却益	319	331
株式割当益	359	-
その他	241	343
営業外収益合計	2,663	2,561
営業外費用		
支払利息	285	291
社債利息	30	-
売上割引	78	82
為替差損	1,737	2,305
その他	1	4
営業外費用合計	2,133	2,684
経常利益	49,487	50,767
特別利益		
投資有価証券売却益	0	126
貸倒引当金戻入額	38	-
厚生年金基金代行返上益	-	11,167
その他	0	152
特別利益合計	40	11,445
特別損失		
固定資産除却損	5 90	5 99
投資有価証券評価損	501	102
訴訟関連損失	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179	-
退職給付制度改定損	-	7,746
その他	6	469
特別損失合計	796	8,418
税引前当期純利益	48,730	53,794
法人税、住民税及び事業税	22,258	15,907
過年度法人税等	6 6,534	-
法人税等調整額	3,092	6,492
法人税等合計	25,700	22,400
当期純利益	23,030	31,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	110,044	70.5	114,973	70.5
労務費		35,687	22.9	34,974	21.4
経費		10,280	6.6	13,229	8.1
当期総製造費用		156,012	100.0	163,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,195		6,452	
合計		162,208		169,630	
期末仕掛品たな卸高		6,452		7,962	
他勘定振替高	2	971		1,625	
当期製品製造原価		154,784		160,042	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費	5,147	5,955
支払手数料	1,289	2,706

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産	203	287
試作費	94	96
海外子会社生産設備	557	1,120
その他	116	121
計	971	1,625

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
資本剰余金合計		
当期首残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,251	15,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	144	106
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	41
特別償却準備金の取崩	39	34
当期変動額合計	37	6
当期末残高	106	113
資産圧縮積立金		
当期首残高	139	131
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	131	116
別途積立金		
当期首残高	250,250	250,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,250	250,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,325	36,542
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	41
特別償却準備金の取崩	39	34
資産圧縮積立金の取崩	8	15
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	23,030	31,394
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,217	23,172
当期末残高	36,542	59,715
利益剰余金合計		
当期首残高	286,111	302,282
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	23,030	31,394
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,171	23,163
当期末残高	302,282	325,446
自己株式		
当期首残高	43,193	43,207
当期変動額		
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	14	13
当期末残高	43,207	43,221
株主資本合計		
当期首残高	376,499	392,656
当期変動額		
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	23,030	31,394
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	16,157	23,149
当期末残高	392,656	415,806

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	451	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	192
当期変動額合計	197	192
当期末残高	253	445
評価・換算差額等合計		
当期首残高	451	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	192
当期変動額合計	197	192
当期末残高	253	445
純資産合計		
当期首残高	376,950	392,910
当期変動額		
剰余金の配当	6,858	8,230
当期純利益	23,030	31,394
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	192
当期変動額合計	15,959	23,342
当期末残高	392,910	416,252

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械及び装置・工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の支給義務免除(代行返上)に関し、将来分については、平成22年4月1日に、同過去分については平成23年7月1日に、厚生労働大臣からそれぞれ認可を受けました。さらに、代行返上と同時に、新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、過去分返上の認可の下に当事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき算定した厚生年金基金代行返上益11,167百万円を特別利益に計上する一方、新たな年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円を特別損失に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「仮払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた990百万円は、「仮払金」661百万円、「その他」328百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益(その他)」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	59,232 百万円	37,573 百万円
未収入金	10,235	9,856
仮払金	-	5,966
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する負債	4,619	6,969

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,776 百万円
支払手形	-	1

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	1,150 百万円	3,603 百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	12,788 百万円	12,557 百万円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
サンプル	30 百万円	32 百万円
固定資産	18	119
試作費	79	61
展示品等	13	30
計	141	243

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	885 百万円	1,809 百万円
運賃及び荷造費	1,904	2,081
貸倒引当金繰入額	597	721
配送費	1,694	1,929
給料及び手当	5,423	5,443
賞与	3,815	3,927
退職給付費用	829	453
法定福利費	1,388	1,331
減価償却費	118	97
研究開発費	4,062	4,190
販売費に属する費用のおおよその割合	68 %	66 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	32	34

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	8 百万円	32 百万円
構築物	-	4
機械及び装置	61	43
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21	18
計	90	99

6 過年度法人税等

前事業年度

当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。

(追加情報)

東京国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として見積り計上しております。

平成23年 5月31日、東京国税局より更正通知を受領いたしましたが、見積計上額との差異は軽微であります。

当事業年度

該当事項はありません。

7 関係会社と取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	135,023 百万円	136,339 百万円
受取ロイヤリティー	311	332

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,280,615	1,162	-	3,281,777

(注) 自己株式の増加1,162株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,281,777	1,133	87	3,282,823

(注) 自己株式の増加1,133株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少87株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	463	463
1年超	1,739	1,275
合計	2,202	1,739

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額76,918百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額78,969百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,259	3,977
有価証券評価損	932	825
未払事業税・未払事業所税	1,816	473
未払費用	2,987	2,848
未払金	125	762
製品等評価損	1,211	2,474
関係会社株式評価損	1,212	1,222
役員退職慰労引当金	216	194
貸倒引当金	887	485
減損損失	5	4
一括償却資産	40	55
資産除去債務	103	78
その他	199	139
繰延税金資産小計	19,998	13,542
評価性引当額	1,988	1,908
繰延税金資産合計	18,009	11,633
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169	190
特別償却準備金	71	66
資産圧縮積立金	87	64
資産除去債務	15	10
繰延税金負債合計	343	332
繰延税金資産の純額	17,666	11,301

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

国内の法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない差異	0.1
住民税均等割等	0.2
税額控除	1.3
過年度法人税等	13.4
評価性引当額	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7

当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は903百万円減少し、法人税等調整額は912百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,728円59銭	6,069円00銭
1株当たり当期純利益金額	335円77銭	457円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,910	416,252
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,910	416,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,587	68,586

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,030	31,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,030	31,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	68,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)T&Dホールディングス	3,451,800	3,310
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,695
		(株)日伝	245,009	544
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	508
		(株)ツガミ	500,000	471
		(株)りそなホールディングス	920,200	350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	344
		平田機工(株)	500,000	303
		第一生命保険(株)	2,565	293
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,400	289
其他57銘柄		5,239,374	1,758	
計		16,856,848	9,870	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	UBS銀行ユーロ円債	1,000	1,000
計		1,000	1,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 日興アセットマネジメント(株) 日興-Lプラス2002-10B	100,000	986
		日興-Lプラス2002-10C	100,000	986
		日興-Lプラス2003-03B	100,000	986
		小計	300,000	2,959
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 UBSグローバル・アセット・マネジメント(株) UBSグローバル公共公益債券ファンド円コ ース	102,459	1,051
		JP・モルガン・アセット・マネジメント(株) JFアジア・成長株・ファンド	69,445	780
		大和証券投資信託委託(株) りそな世界資産分散ファンド	104,960	632
		其他14銘柄	684,791	4,695
		小計	961,655	7,159
計		1,261,655	10,118	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,332	524	272	38,583	23,501	1,115	15,082
構築物	2,093	77	21	2,149	1,707	60	441
機械及び装置	42,626	3,078	1,969	43,735	35,322	1,887	8,413
車両運搬具	611	49	16	644	588	27	55
工具、器具及び備品	48,450	2,798	1,917	49,331	47,431	3,134	1,900
土地	11,559	-	962	10,597	-	-	10,597
建設仮勘定	1,487	4,836	4,438	1,885	-	-	1,885
有形固定資産計	145,161	11,365	9,598	146,928	108,550	6,223	38,377
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12	8	1	4
ソフトウェア	-	-	-	1,175	645	290	530
その他	-	-	-	84	3	0	80
無形固定資産計	-	-	-	1,273	657	292	615
長期前払費用	370	71	282	158	50	102	108

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：工作機械・組立機械・発電機

工具、器具及び備品：金型・試験機器・測定機器

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,279	7	148	796	1,342
役員退職慰労引当金	540	50	39	-	550

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	740
普通預金	44,633
自由金利型定期預金	6,000
外貨普通預金	11,538
外貨定期預金	7,398
別段預金	0
小計	70,311
合計	70,314

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	2,412
制御機材(株)	1,562
内外テック(株)	1,494
中部焼結販売(株)	709
伸栄産業(株)	608
その他	9,104
合計	15,891

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	6,245
5月 "	4,097
6月 "	4,224
7月 "	1,081
8月 "	238
9月 "	3
合計	15,891

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMC中国	9,272
SMCアメリカ	4,588
日本機材(株)	2,532
SMC韓国	2,207
SMCドイツ	1,515
その他	26,057
合計	46,173

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
69,108	239,481	262,417	46,173	85.0	88.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	6,200
駆動機器	4,998
空気圧補助機器	6,343
工業用フィルタ	20
その他	1,754
合計	19,318

仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	3,183
駆動機器	1,918
空気圧補助機器	1,700
工業用フィルタ	638
その他	520
合計	7,962

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	2,617
	機械加工品	59,731
	その他	629
	小計	62,978
貯蔵品	消耗治工具	145
	梱包材料	142
	その他	339
	小計	627
合計		63,606

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	15,795
AP テック	6,954
SMC ブラジル	5,416
SMC 韓国	4,563
SMC インド	4,472
その他	42,270
合計	79,472

関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
SMC 北京製造	25,000
SMC 中国	18,000
SMC 広州	2,150
合計	45,150

保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	99,544
その他	58
合計	99,603

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)染宮製作所	6

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	2
5月 "	3

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	38,376
SMC 中国	1,781
SMC 北京製造	1,439
(株)阪上製作所	561
横河電機(株)	395
その他	10,169
合計	52,724

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、ファクタリング契約に基づき、当社の取引先が当社に対する売上債権を同社に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となったため、単元未満株式の買取り・売渡りに係る事務の取扱場所等は、以下のとおり変更となっております。
- 単元未満株式の買取り・売渡し
- 取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- 3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月29日
(第52期)	至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年7月4日
関東財務局長に提出

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成23年7月8日
関東財務局長に提出

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書の確認書であります。

(4) 内部統制報告書

平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)	自	平成23年4月1日	平成23年8月11日
	至	平成23年6月30日	関東財務局長に提出
(第53期第2四半期)	自	平成23年7月1日	平成23年11月11日
	至	平成23年9月30日	関東財務局長に提出
(第53期第3四半期)	自	平成23年10月1日	平成24年2月13日
	至	平成23年12月31日	関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2	平成23年6月30日
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥沼 栄三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M C 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥沼 栄三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。